

2025年度 第1四半期報告の概要

2025年8月8日

明治安田生命保険相互会社



I.	2025年度 第1四半期報告のポイント	P. 2
II.	明治安田グループの業績	P. 3
III.	明治安田単体の業績	P. 6
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P. 12
V.	業績見通し	P. 13

グループ保険料 (除く再保険収入) 12,600億円	前年同期差 : 3,757億円増 (+42.5%) 円貨建一時払保険の販売好調、確定給付企業年金保険の引受再開により増収
グループ保険料 12,614億円	前年同期差 : 3,749億円増 (+42.3%)
グループ基礎利益 649億円	前年同期差 : 471億円減 (△42.1%) 円貨建一時払保険の販売好調に伴う、標準責任準備金の積立コスト増加により減益
オンバランス自己資本 50,041億円 連結ソルベンシー・マージン比率 1,022.9%	オンバランス自己資本 前年度末差 : 502億円減 連結ソルベンシー・マージン比率 前年度末差 : 41.0ポイント減 健全性を示す両指標とも、引き続き高い水準を維持
業績見通し	グループ保険料 (除く再保険収入) は「増収」、グループ基礎利益は「減益」の見通し (2024年度決算報告時から変更なし)

1. グループ保険料

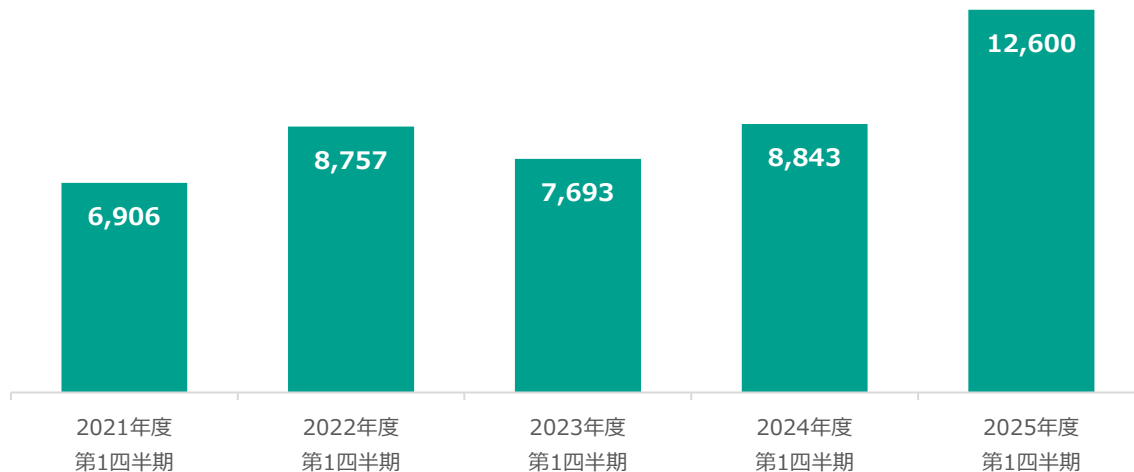
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
グループ保険料（除く再保険収入） ^(注1)	8,843	12,600	+42.5%
明治安田単体	7,357	11,036	+50.0%
海外保険事業等 ^(注2)	1,485	1,563	+5.2%
うちスタンコープ社	1,356	1,478	+9.0%
グループ保険料 ^(注3)	8,864	12,614	+42.3%

■ グループ保険料（除く再保険収入）の推移

(単位：億円)



- グループ保険料（除く再保険収入）は、明治安田単体における営業職員チャネルの円貨建一時払保険の販売好調と、確定給付企業年金保険の引受再開により前年同期から42.5%の増収
- スタンコープ社は団体保険事業の買収を主因に前年同期から9.0%の増収

(注1) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、「グループ保険料」から単体の再保険収入を除いたもの

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月

(注3) 「グループ保険料」は、連結損益計算書上の保険料等収入

2. グループ基礎利益

■ グループ基礎利益の状況

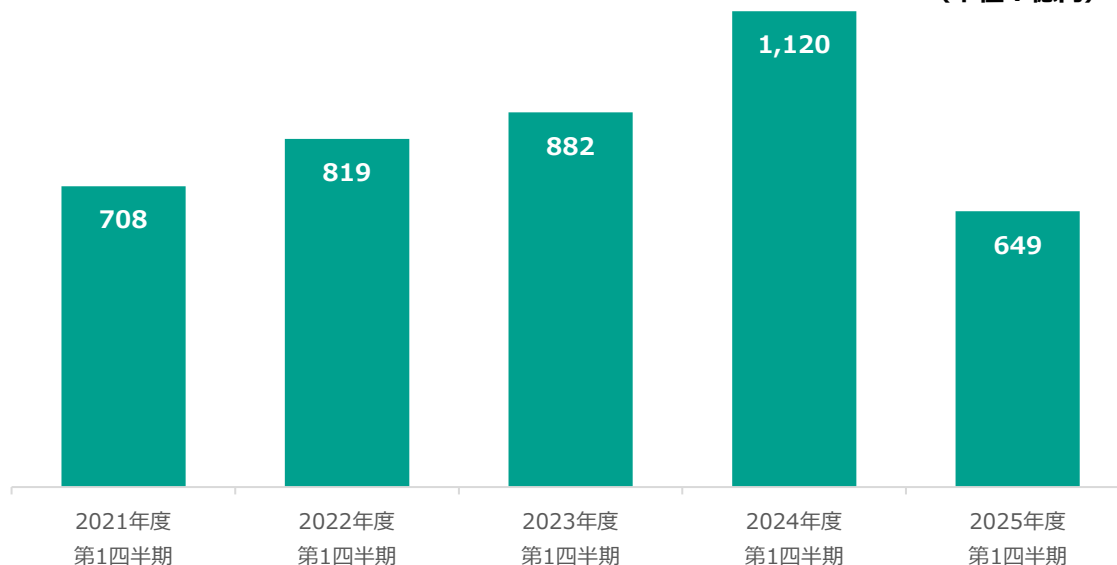
(単位：億円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
グループ基礎利益 ^(注1)	1,120	649	△ 42.1%
うち明治安田単体	1,004	505	△ 49.7%
うち海外保険事業等 ^(注2)	238	279	+17.4%
うちスタンコープ社	197	210	+6.6%

- グループ基礎利益は、明治安田単体における円貨建一時払保険の販売好調に伴う、標準責任準備金の積立コストの増加を主因に、前年同期から42.1%の減益

■ グループ基礎利益の推移

(単位：億円)



(注1) グループ基礎利益は、明治安田の基礎利益に連結される会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月

3. 健全性指標

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

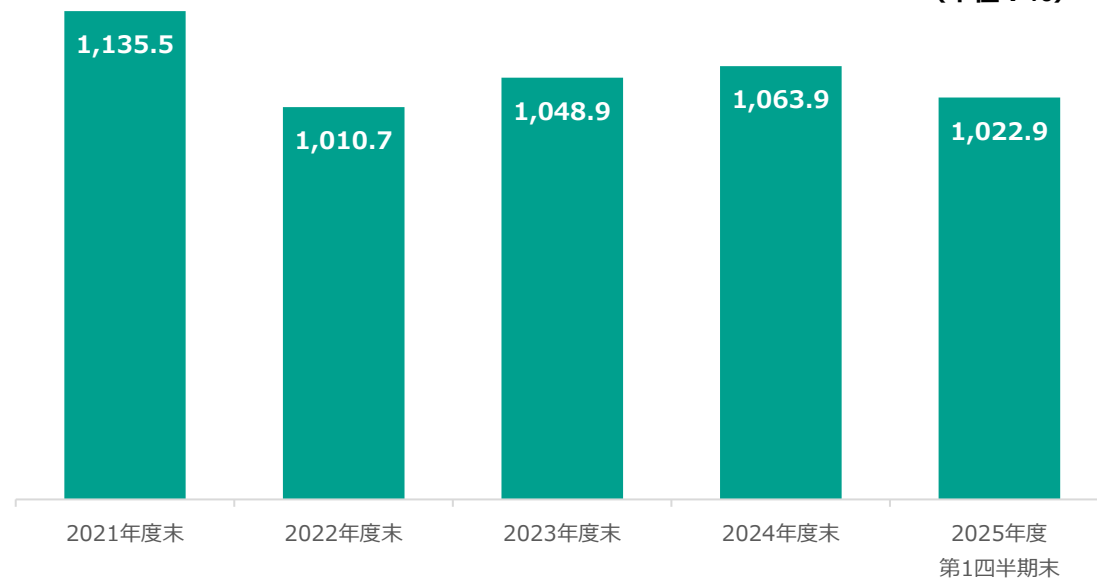
(単位：%)

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注)	1,063.9	1,022.9	△41.0 ^{ポイント}

- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,022.9%と、引き続き高い健全性を維持

■ 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

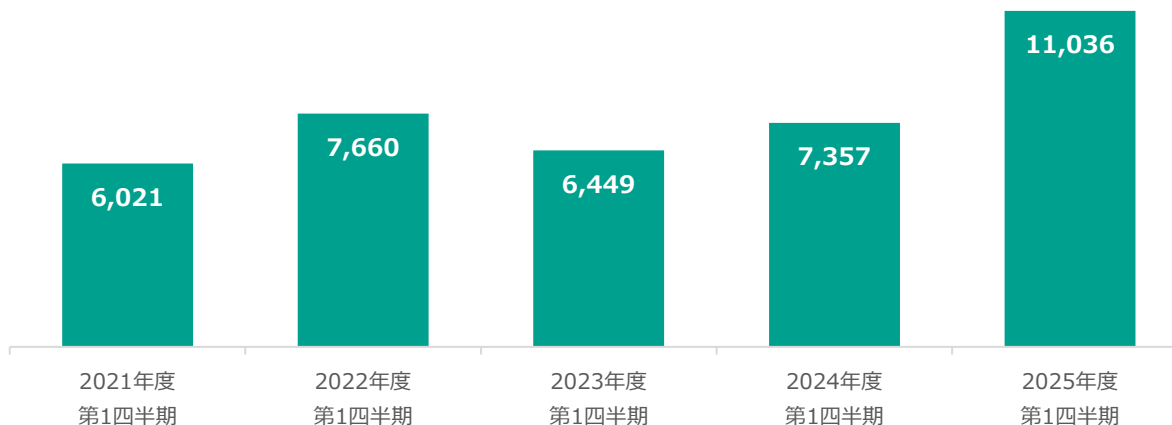
(単位：億円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
保険料収入（除く再保険収入）	7,357	11,036	+50.0%
うち個人保険・個人年金保険	5,248	5,927	+12.9%
うち営業職員チャネル	3,616	5,080	+40.5%
うち銀行窓販チャネル	1,534	749	△ 51.2%
うち団体保険	744	757	+1.7%
うち団体年金保険	1,281	4,271	+233.3%
保険料等収入（注）	7,378	11,050	+49.8%

- 保険料収入（除く再保険収入）は、11,036 億円と前年同期から 50.0%の増収
- 営業職員チャネルにおける円貨建一時払保険の販売好調と、団体年金保険における確定給付企業年金保険の引受再開が主因

■ 保険料収入の推移

(単位：億円)



(注) 「保険料等収入」は、単体損益計算書上の保険料等収入のことで、保険料収入に再保険収入を加えたもの

2. 新契約年換算保険料・保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
新契約年換算保険料	312	420	+34.5%
うち営業職員チャネル	212	366	+72.0%
うち銀行窓販チャネル	96	51	△47.3%
保障商品新契約年換算保険料（注1）	80	80	△0.9%
第三分野新契約年換算保険料（注2）	110	95	△13.3%

○ 新契約年換算保険料は、営業職員チャネルにおける円貨建一時払保険の販売好調を主因に、420億円と前年同期から34.5%の増加

○ 保有契約年換算保険料は、前年度末と同水準

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,298	21,275	△0.1%
保障商品保有契約年換算保険料（注1）	6,132	6,117	△0.2%
第三分野保有契約年換算保険料（注2）	5,156	5,164	+0.2%

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等の保障商品を対象

（注2）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 基礎利益

■ 基礎利益の状況

(単位：億円)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比
基礎利益	1,004	505	△ 49.7%

- 基礎利益は、円貨建一時払保険の販売好調に伴う、標準責任準備金の積立コストの増加を主因に、前年同期から49.7%の減益

■ 基礎利益の推移

(単位：億円)



4. 健全性指標

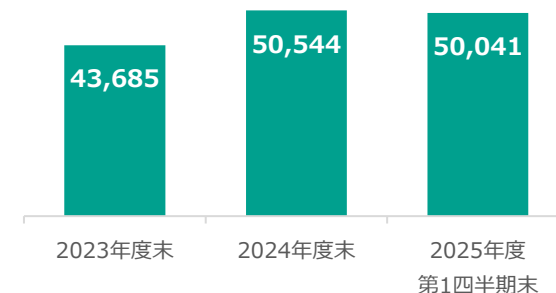
■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 ^(注)	50,544	50,041	△502

■ オンバランス自己資本の推移

(単位：億円)



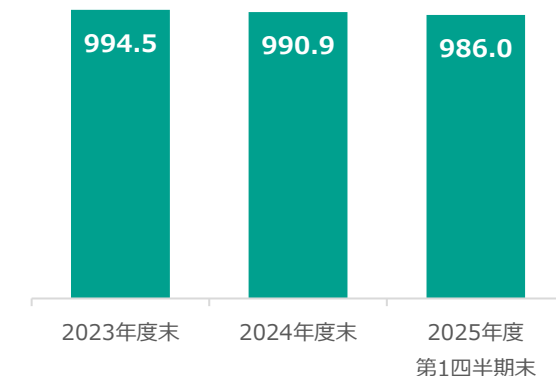
■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	990.9	986.0	△4.9 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額	110,907 億円	112,698 億円	+1,790 億円
リスクの合計額	22,383 億円	22,858 億円	+475 億円

■ ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	前年度末差
実質純資産額	88,135	88,091	△44
一般勘定資産に対する比率	19.3%	19.4%	+0.1 ^{ポイント}

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

5. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度 第1四半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	40,780	42,907	+2,126
うち時価のある有価証券 (注1)	34,278	36,732	+2,453
うち公社債	△13,858	△15,019	△1,161
うち国内株式	42,344	46,052	+3,707
うち外国証券	4,820	4,573	△247
うち不動産	6,496	6,512	+15

- 一般勘定資産全体の含み損益は、4兆2,907億円と前年度末から2,126億円増加
- 国内金利上昇により公社債の含み損が拡大した一方、国内株価上昇により国内株式の含み益は増加し、全体の含み損益は増加

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがTOPIXにフル連動するとした場合

	2024年度末	2025年度 第1四半期末
TOPIXベース	700ポイント程度	710ポイント程度 (注2)

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは10,100円程度

6. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険） (単位：%)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	1.50	1.38	△0.11ポイント
うち主力商品 ^(注2)	1.38	1.29	△0.09ポイント

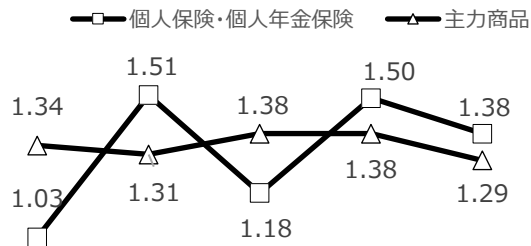
■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険） (単位：%)

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期差
13月目総合継続率	94.2	94.0	△0.2ポイント
25月目総合継続率	87.5	87.8	+0.3ポイント
61月目総合継続率	70.0	70.0	+0.0ポイント

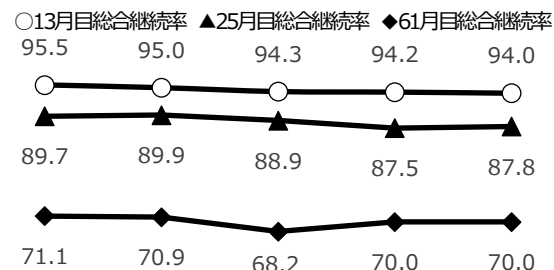
○ 解約・失効・減額率は、保障商品等を中心に、前年同期から改善

○ 総合継続率は、全回次（13・25・61月目）ともに高水準を維持

■ 解約・失効・減額率の推移 (単位：%)



■ 総合継続率の推移 (単位：%)



2021年度 第1四半期 2022年度 第1四半期 2023年度 第1四半期 2024年度 第1四半期 2025年度 第1四半期

2021年度 第1四半期 2022年度 第1四半期 2023年度 第1四半期 2024年度 第1四半期 2025年度 第1四半期

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する、解約・失効・減額年換算保険料から復活年換算保険料を控除した金額の割合

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況（注1）

（単位：億円）

	2024年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	前年同期比（注3）
保険料等収入	1,356	1,478	+9.0%
基礎利益相当額（注2）	197	210	+6.6%
当期純利益	69	36	△47.7%

（注1）スタンコープ社は決算日が明治安田単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月

（注2）基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

（注3）現地通貨ベースでの前年同期比は保険料等収入+10.4%、基礎利益相当額+7.9%、当期純利益△47.0%

※2024年度第1四半期は2024年3月末の為替レート（1米ドル=151.41円）、
2025年度第1四半期は2025年3月末の為替レート（1米ドル=149.52円）で円換算

- 保険料等収入は、団体保険事業の買収を主因に、前年同期から9.0%増収
- 基礎利益相当額は、団体保険事業の給付金支払いの減少等により、前年同期から6.6%増益

2025年度 業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2025年度 見通し	前年度比	2024年度 実績
グループ保険料 (除く再保険収入)	40,000億円程度	増加	34,094億円
うちスタンコープ社	7,000億円程度	増加	6,090億円

○ 2025年度業績見通しは、2024年度決算報告時から変更なし

■ グループ基礎利益の見通し

	2025年度 見通し	前年度比	2024年度 実績
グループ基礎利益	5,000億円程度	減少	6,264億円
うちスタンコープ社	720億円程度	減少	979億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります